

**わがまちの経済－産業連関表で見える地域**  
(福岡県 60 市町村表試案)

目 次		ページ			
はじめに		1			
目 次		2			
1. わがまちの経済、データの見方 (CD-ROM 収録データ一覧を含む)		3			
2. わがまちの経済、データは役立つ		8			
3. 市町村人口と総生産等比較表 2005 年と 2010 年		15			
4. わがまちの経済 60 市町村のサマリー(要約)		17			
市町村	ページ	市町村	ページ	市町村	ページ
1 北九州市	17	21 古賀市	37	41 小竹町	57
2 福岡市	18	22 福津市	38	42 鞍手町	58
3 大牟田市	19	23 うきは市	39	43 桂川町	59
4 久留米市	20	24 宮若市	40	44 筑前町	60
5 直方市	21	25 嘉麻市	41	45 東峰村	61
6 飯塚市	22	26 朝倉市	42	46 大刀洗町	62
7 田川市	23	27 みやま市	43	47 大木町	63
8 柳川市	24	28 糸島市	44	48 広川町	64
9 八女市	25	29 那珂川町	45	49 香春町	65
10 筑後市	26	30 宇美町	46	50 添田町	66
11 大川市	27	31 篠栗町	47	51 糸田町	67
12 行橋市	28	32 志免町	48	52 川崎町	68
13 豊前市	29	33 須恵町	49	53 大任町	69
14 中間市	30	34 新宮町	50	54 赤村	70
15 小郡市	31	35 久山町	51	55 福智町	71
16 筑紫野市	32	36 粕屋町	52	56 苅田町	72
17 春日市	33	37 芦屋町	53	57 みやこ町	73
18 大野城市	34	38 水巻町	54	58 吉富町	74
19 宗像市	35	39 岡垣町	55	59 上毛町	75
20 太宰府市	36	40 遠賀町	56	60 築上町	76
5 本書が採用した推計方法について				77	
6 用語集(産業連関表)				81	
7 CD-ROM 収録目次 使用上の注意 CD-ROM 本体				86	

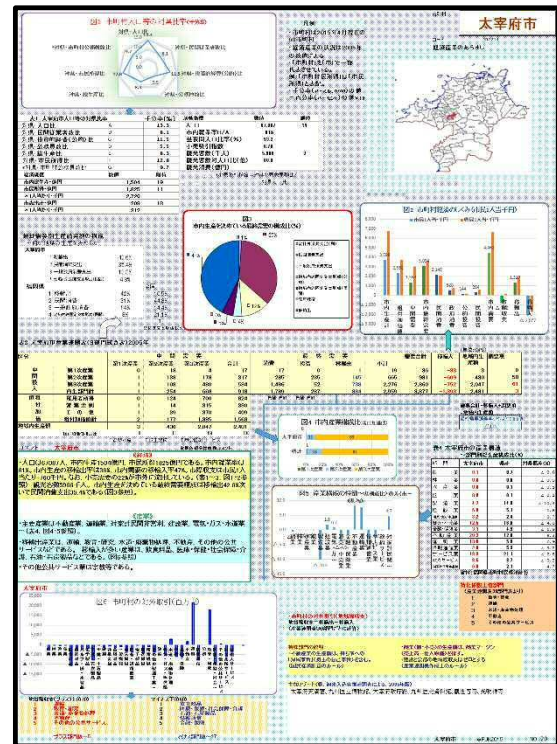
# 1. わがまちの経済、データの見方

「わがまちの経済」は、県内 60 市町村の経済や産業を 1 枚のシートに要約（サマリー）を掲載しています。図表を見ながら説明します。（事例は、全国的に知名度の高い都市のひとつである太宰府市です）

市町村は、2015 年現在の 60 市町村の地域で、経済や産業のデータは 2005 年です。

サマリーの基礎データは付属の CD-ROM に収録しています。

なお、産業連関表については、6. 用語集（産業連関表）（P81）を参照してください。



## ■CD-ROM 収録データの内容

CD-ROM には、要約（サマリー）とその基礎データを EXCEL 形式で記録しています。PC の EXCEL（ソフト）で見ることができます（一部 PDF あり）。

その内容は、次のメニューの通りです。

<b>MENU</b>	<a href="#">1 わがまちの経済産業総括表(SUMMARY)</a>	<a href="#">7 中間投入率等のグラフ</a>
	<a href="#">2 市町村人口・総生産比較表</a>	<a href="#">8 税収係数</a>
	<a href="#">3 部門別市町村占有率(106部門)</a>	<a href="#">9 産業連関表 36部門表</a>
	<a href="#">4 地域際収支表(36部門)地域際収支(106部門)</a>	<a href="#">10 国勢調査人口推移1950~2010</a>
	<a href="#">5 最終需要項目別生産誘発額構成比</a>	<a href="#">現在の市町村境界での人口(1950~2010)遡及</a>
	<a href="#">6 影響度係数等係数表</a>	

このうち、10. 国勢調査人口推移 1950~2010 は、福岡県内 60 市町村の現在の境界で 1950 年（昭和 25 年）まで遡及計算した人口データです。年齢別人口、産業就業者数（居住地基準）を示します。

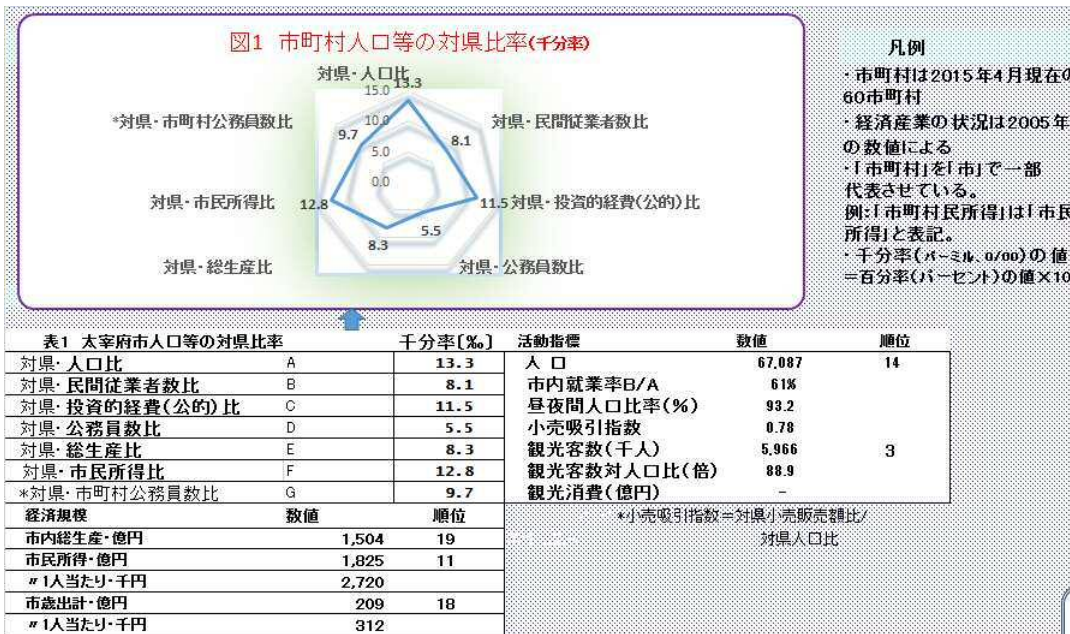
以下は要約（サマリー）を中心とした説明です。

### 1.1 市町村地図 市町村の位置や広さを見てください



### 1.2 市町村人口等の対県比率～経済基本データ

- ・ここでは、市町村の人口等の県全体に対する割合をみます。数値はパーセント（百分率）でなく、パーミル（千分率）で表しています。1パーセントは10パーミルに当たります。
- ・市町村経済の規模を表す市内総生産\*（地域内生産額から資材・燃料・サービス購入費等を差引いた額である粗付加価値の合計額、それが分配されて雇用者所得、固定資産減耗引当、営業余剰等となる。）、市民所得（住民が稼いだ金額で、稼いだ場所は問わない。居住者の所得。市内総生産を超える場合もある）、そのほか市の財政規模を示す歳出額等を示す。\*「市町村」を「市」で代表させます。
- ・人々の活動指標として、市内就業率（対県民間従業者数比／対県人口比）、昼夜間人口比率（通勤通学状況を示す）、小売吸引指数（対県小売販売額比／対県人口比）、観光客数（単位は人日を意味するが、通常人で表される）等を示します。



### 1.3 市町村経済のしくみ

産業連関表から見える地域経済の仕組みです。右のグラフは次ページの表2（CD-ROM 所収）をグラフにしたものです。表2に各項目の関係を示しています。さらに、市町村データ（青や緑系）と県全体のデータ（オレンジ）で対比しています。製商品（財）やサービスの供給と需要の量を金額（人口一人当たり）で表示しています。供給は地域内生産と地域外からの購入である移

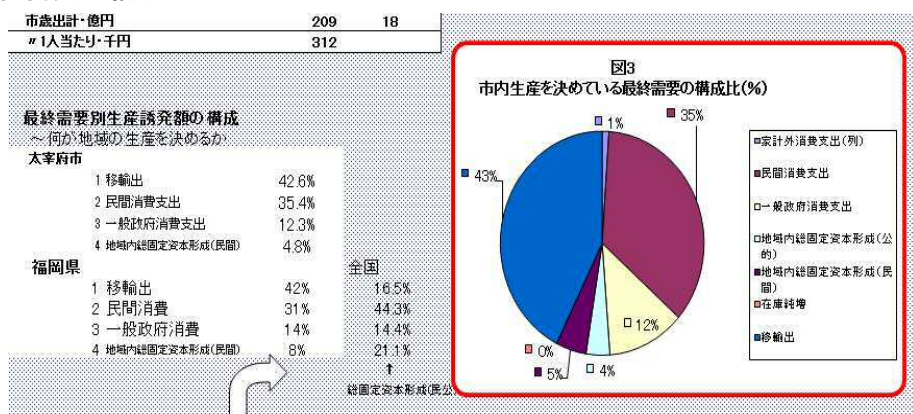


輸入の合計です。需要は地域内需要（中間需要+市内最終需要（消費+投資））と地域外への販売の合計です。市際収支（地域際収支）とは移輸出ー移輸入を指します。この収支のプラスやマイナスの幅をどうするかが地域経済の方向を検討するヒントを与えます。

区分	太宰府市	構成比	市民1人当千円	福岡県	県構成比	県民1人当千円
市内生産計 A=B+C	2,481	100%	3,698	341,224	100%	6,757
粗付加価値 B	1,563	63%	2,330	188,141	55%	3,726
中間需要 C:内生部門計	918	37%	1,368	153,083	45%	3,031
市内最終需要 D=E~Hの計	2,076	84%	3,094	180,632	53%	3,577
民間消費 E	1,440	58%	2,146	105,818	31%	2,095
政府消費 F	349	14%	520	36,677	11%	726
公的投資 G	97	4%	144	8,381	2%	166
民間投資 H	190	8%	284	29,755	9%	589
市内需要 I=C+D	2,993	121%	4,462	333,715	98%	6,608
市際収支 J=K-L	△ 510	△21%	△ 760	7,509	2%	149
移輸出 K	884	36%	1,317	96,247	28%	1,906
移輸入 L	△ 1,393	△56%	△ 2,077	△ 88,738	△26%	△ 1,757
移輸出率 K/A	36%			28%		
移輸入率 L/I	47%			27%		

### 1.4 市内生産を決めている最終需要の構成比

これは、産業連関分析のポイントの一つです。地域内生産は、最終需要を目的としており、この最終需要（移輸出、民間消費、政府消費、投資等）のどれが生産を決定しているかを示します。用語の詳細は用語集（最終需要項目別生産誘発額）を参照してください。



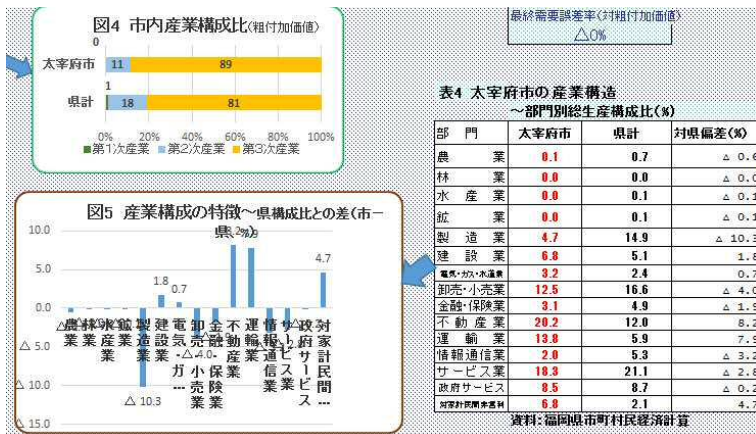
### 1.5 産業連関表（三部門統合表）

市町村の産業構成をもっとも小さな産業連関表で表現してみました。(CD-ROMに36部門表あり)

区分	中間需要			最終需要			消費	投資	移輸出	小計	需要合計	移輸入	地域内生産	地域外生産
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	消費	投資								
中間投入	0	13	4	17	17	0	19	36	-33	3	0			
第1次産業	1	130	178	317	205	235	145	665	981	-909	430	58		
第2次産業	1	103	480	584	1,486	52	738	2,276	2,869	-752	2,447	-61		
第3次産業	1	254	663	918	1,789	287	384	2,859	3,877	-1,203	2,481	-3		
地域内生産計	0	124	700	824										
付加価値	1	14	915	930										
営業余剰	1	39	970	1010										
その他	1	39	970	1010										
粗付加価値	2	177	1,885	2,163										
地域外生産計	3	430	2,047	2,481										
地域内生産率	0	11	18	29										

### 1.6 産業構造

地域の産業別の総生産構成比を産業構造とよんでいます。市町村の産業構造を県全体の産業構造と比較します。図4では3部門での比較、図5では15部門で比較しています。右表（県内占有率）はCD-ROM所収。



順位	県内占有率	占有率(千分率)	県内順位
1	有機化学工業製品	38	9
2	研究	29	6
3	その他の電気機器	28	5
4	その他の一般機器	24	9
5	建設補修	24	7
6	教育	23	6
7	その他の製造工業	17	13
8	娯楽サービス	16	9
9	事務用・サービス	15	14
10	その他の公共サービス	15	15
11	住宅賃貸料(帰属)	15	15
12	農業サービス	14	19
13	公共事業	13	10
14	物品賃貸サービス	12	9
15	自動車・機械修理	12	13
16	映像・文字情報制	11	5
17	飲食店	11	9
18	介護	10	23

特化係数は、市の産業構成比を県の構成比で除した数値です。その数値が1の場合は県の構成比に等しく、2の場合は2倍の構成比をもちます。36部門で比較して、上位5部門を表示しています。

**特化係数上位部門**  
 (産業連関表36部門表より)

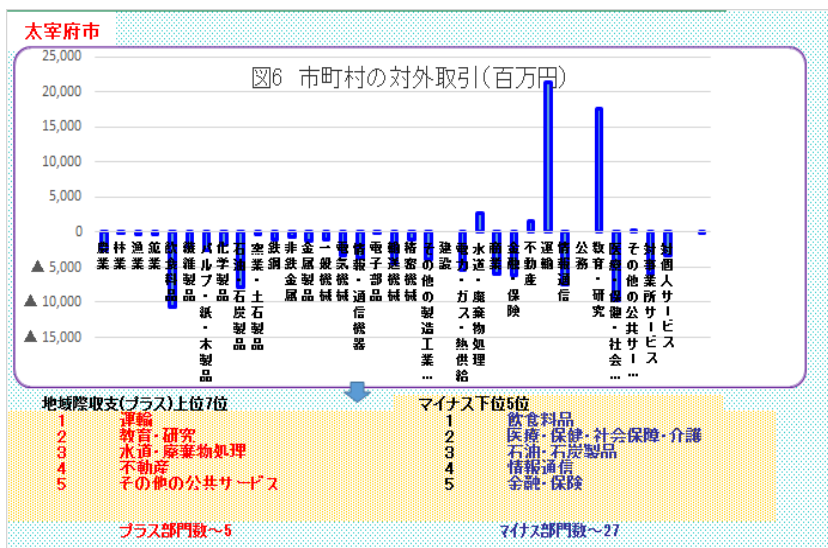
- 1 教育・研究
- 2 運輸
- 3 水道・廃棄物処理
- 4 不動産
- 5 その他の公共サービス

### 1.7 市町村の対外取引(地域際収支)

市町村の対外取引とは、地域際収支のことで、移輸出ー移輸入を意味します。移輸出とは地域外への販売、地域外からの客の観光・買い物客・宿泊飲食店などのサービス客を含みます。移輸入は地域外からの購入で、市民が地域外で行う観光や買い物を含みます。移出・移入は国内取引、輸出・輸入は国際取引で、国内・国外取引を合わせて移輸出・移輸入と呼んでいます。

どの産業の収支がプラスかマイナスかが地域経済を特徴づけます。これも産業連関分析の大切なポイントです。CD-ROMに収録している、36部門、106部門の地域際収支表を見ると、より詳しく知ることができます。たとえば、石油石炭製品、電力のレベルで移輸入額(億円単位)がわかります。

部門別収支を細かに見ることにより、地域際収支を改善することによって地域の経済を向上させるヒントを見出すことができます。



(CD-ROM 所収)

部門別地域際収支総括表(106部門)			太宰府市		
順位	地域際収支 プラス部門	収支(億円)	順位	地域際収支 マイナス部門	収支(億円)
1	道路輸送(除自家)	178	1	石油製品	△ 77
2	研究	97	2	医療・保健	△ 75
3	教育	80	3	金融・保険	△ 62
4	住宅賃貸料(帰属)	60	4	商業	△ 60
5	自家輸送	53	5	食料品	△ 59
6	廃棄物処理	46	6	電力	△ 45
7	有機化学工業製品	37	7	自動車	△ 42
8	運輸付帯サービス	24	8	その他の対事業所	△ 42
9	娯楽サービス	23	9	住宅賃貸料	△ 41
10	その他の一般機器	10	10	情報サービス	△ 36
11	物品賃貸サービス	10	11	飲料	△ 31
12	倉庫	3	12	通信	△ 26
13	半導体素子・集積	1	13	宿泊業	△ 26
14	その他の公共サー	1	14	鉄道輸送	△ 25
15	銑鉄・粗鋼	1	15	通信機械・同関連	△ 22
16	その他の電気機器	1	16	自動車・機械修理	△ 21
17	再生資源回収・加	0	17	社会保障	△ 20
18	セメント・セメント	0	18	耕種農業	△ 20
			19	衣服・その他の織	△ 20
			20	水道	△ 20
			21	医薬品	△ 19
			22	その他の対個人+	△ 18
			23	化学最終製品(除	△ 16
			24	石油化学基礎製品	△ 16
			25	電子計算機・同付	△ 15
			26	たばこ	△ 15
			27	航空輸送	△ 14
			28	印刷・製版・製本	△ 13
			29	一般産業機械	△ 12
			30	民生用電気機器	△ 12
	小計	625	小計		△ 920

## 1.8 おもなリゾート 観光資源情報です。入込客数の関連データです。

主なリゾート(県、観光入込客推計調査による、2005年版)

太宰府天満宮、九州国立博物館、大宰府政庁跡、九州歴史資料館、観世音寺、光明禅寺

## 1.9 コメント 以上のいろんな角度からの分析を、短いコメントで表します。

コメント	太宰府市
《経済》	<p>・人口は67067人、市内生産1504億円、市民所得1825億円である。市内純率は61%、市内生産の移輸出率は36%、市内需要の移輸入率47%。市際収支は市民1人当たり-780千円。なお、小売需要の22%が市外に流出している。(表1-3、図1-2参照) 観光客数5966千人、市内生産を決めている最終需要構成は移輸出42.6%次いで民間消費支出25.4%である(図5参照)。</p>
《産業》	<p>・主要産業は不動産業、運輸業、対家計民間非営利、建設業、電気・ガス・水道業(表4、図4-5参照)。</p> <p>・移輸出産業は、運輸、教育・研究、水道・廃棄物処理、不動産、その他の公共サービスなどである。移輸入が多い産業は、飲食料品、医療・保健・社会保障・介護、石油・石炭製品などである。(図6参照)</p> <p>・その他公共サービス業は宗教等である。</p>

## 1.10 特殊部門の説明

産業連関表作成上で、部門によっては日常的意味とは異なる扱いをしている部門があります。

### 特殊部門の説明

・不動産の生産額は、持ち家への「帰属家賃」(持主の自己家賃)を含む。(国民経済計算のルール)

・商業(卸・小売)の生産額は、商業マージン(売上高-仕入原価)を指す。  
・建設と公務の地域際収支はゼロとする(産業連関表作成上のルール)